

TOPICS

トピックス

CONTENTS

新規入会会員会社 Alnylam Japan 株式会社のご紹介
— RNAi 治療薬のパイオニアとして、
日本の患者さんに革新的な医療を —



P.28

世界のバイオ医薬品企業トップリーダーが高市早苗首相と会談
— ライフサイエンス分野における
日本のリーダーシップ強化に向けて議論 —



P.29

「薬祭 2026」に参加し、ポリファーマシー啓発活動を実施
— 体験型イベントで医薬品の
適正使用を幅広い世代に発信 —

P.30

患者団体向け「参画・協働の実践インタビュー」を制作・公開
— 患者団体の「最初の一步」を後押しする第2版 —

P.31

ポジショニングマップ分析からみる患者さんの
Web 医薬品情報検索行動とAI時代の情報提供戦略

P.32

Information

主な活動報告、主な活動予定
(2026年5月1日～9月30日)

P.33

新規入会会員会社

Alnylam Japan株式会社の ご紹介

— RNAi治療薬のパイオニアとして、
日本の患者さんに革新的な医療を —



Alnylam (アルナイラム) は、RNA干渉 (RNAi) という生物学上の重要な発見に基づく創薬をけん引する企業として、2002年に米国マサチューセッツ州ケンブリッジで設立されました。日本法人であるAlnylam Japan株式会社は、RNAi治療薬を通じて日本の患者さんの生活に変革をもたらすことを使命に、2018年7月に設立されました。

世界初のRNAi治療薬承認を実現

RNAiは2006年のノーベル生理学・医学賞に輝いた革新的な技術ですが、その実用化には低分子干渉RNA (siRNA) の安定性や体内送達という高い壁がありました。当社は独自の化学修飾技術とデリバリー技術の開発によってこの課題を克服し、2018年に世界初のRNAi治療薬の承認を取得しました。このRNAi治療薬は、siRNAを用いて疾患の原因遺伝子の発現を特異的に抑制し、原因タンパク質の産生を阻害するもので、従来とは異なる新たな治療アプローチを提供しています。

「Challenge Accepted」の精神で 不可能に挑む

当社は「Challenge Accepted (挑戦を受けて立つ)」を企業スローガンに掲げ、これまで治療選択肢が限られていた疾患領域において、患者さんへの新たな価値提供を追求してきました。「熾烈なイノベーション」「オープン・カルチャー」「卓越性への情熱」「目的意識に基づく緊急性」「人に対するコミットメント」という5つのコアバリューが、すべての事業活動の根幹を支えています。

当社の社名Alnylam (アルナイラム)は、何千年も前から航海士に目印として使用されてきたオリオン座の中心に輝く星である「Alnilam (アルニラム)」に由来しており、未知への発見に対する私たちの熱意を象徴しています。



Column

製薬協加盟を機に、日本医療の発展へ貢献

このたびの製薬協への加盟を機に、日本の製薬産業の一員としての責任をより一層自覚し、会員会社との連携・対話を通じて医療の発展と業界課題の解決に積極的に取り組んでまいります。ノーベル賞受賞から20年という節目の年に製薬協の仲間入りを果たしたことを大変意義深く感じており、日本の患者さんに革新的な治療をより迅速に届けるべく、挑戦を続けてまいります。

(代表取締役社長 岡田 裕)

世界のバイオ医薬品企業 トップリーダーが 高市早苗首相と会談

— ライフサイエンス分野における
日本のリーダーシップ強化に向けて議論 —



写真：首相官邸から提供

2026年5月、日米欧のグローバル医薬品企業が加盟するBCR (Biopharmaceutical CEO Roundtable)*の日本開催にあわせ、BCRトップリーダー約20名が高市早苗首相と会談しました。日本のライフサイエンス分野における競争力の維持・強化をテーマに、政府と産業界が率直な意見交換を行う貴重な機会となりました。

※BCR (Biopharmaceutical CEO Roundtable) :
国際製薬団体連合会 (IFPMA) 加盟企業のCEOが、バイオメディカル・イノベーションに影響を与えるグローバルヘルス政策について議論する国際的な政策フォーラム。

投資シェアの低下と患者アクセスの課題

医薬品産業は日本において最も研究開発集約度の高い産業の一つであり、過去10年間で約14兆円の研究開発投資を行い、14万人以上の高度専門人材の雇用を支えています。しかし近年、政策環境の変化やグローバル競争の激化により、日本への投資シェアは構造的に低下しています。創薬初期段階の研究や臨床試験が海外に移行する傾向が続くほか、欧米で承認された新薬のうち日本で利用できない品目が多数存在するなど、患者アクセスの面でも深刻な課題が指摘されました。

政府と産業界の

パートナーシップを再確認

会談では、革新的医薬品の価値を適切に評価する仕組みの重要性や公的支出のあり方について意見が交わされ、健康アウトカムの向上・強靱な医療制度の構築・経済成長・国家安全保障の観点から、政府と産業界が連携して取り組む重要性が改めて確認されました。製薬協の木下賢志理事長は「G7の一員として、日本が医薬品イノベーションを戦略的資産として位置付け、機動的な政策対応を進めることは極めて重要」と述べ、創薬エコシステムの国際競争力強化に向けて積極的に貢献していく姿勢を示しました。

研究開発環境の向上と

患者アクセスの改善へ

製薬協は今後も関係者との連携を通じて、日本における研究開発環境のさらなる向上と患者アクセスの改善に向けた議論を促進していきます。

ニュースリリースは
こちらからご確認
ください！



「薬祭2026」に参加し、 ポリファーマシー啓発活動を実施

— 体験型イベントで医薬品の適正使用を
幅広い世代に発信 —



2026年5月30日、医薬化粧品産業労働組合連合会（薬粧連合）主催の「薬祭2026 ～子どもも大人も楽しめる科学体験イベント～」が開催され、産業政策委員会総合政策部会 適正使用グループが参加しました。医薬品の適正使用への理解促進を目的に、近年関心が高まる「ポリファーマシー（多剤併用）」をテーマとした啓発活動を展開し、幅広い年代の来場者に情報を届けました。

参加型アンケートと動画で

「ポリファーマシー」を身近に

当日は「ポリファーマシーという言葉をご存じですか？」と来場者に問いかけ、シールで「知っている・知らない」を選ぶ参加型アンケートを実施しました。結果、多くの方にとってまだ馴染みの薄い言葉であることが明らかとなり、啓発活動の重要性を改めて実感しました。あわせて「あなたのくすり いくつ飲んでいますか？」と題したリーフレットを配布し、自身の服薬状況を振り返るきっかけを提供しました。さらにポリファーマシーの問題点をわかりやすく解説した動画を上映し、視覚的な理解促進を図りました。動画に見入る来場者も多く見られ、身近なくすりの適正使用について幅広い年代に関心を持っていただくことができました。

子どもたちが笑顔で挑戦した

「おくすりクイズ」

子どもたちに向けた取り組みとして「おくすりクイズ」を実施しました。日常に関わるくすりの使い方や注意点をテーマに、楽しみながら学べる内容とし、保護者と一緒に問題へ挑戦する姿が多く見られました。正解した際には自然と笑顔がこぼれ、会場全体が和やかな雰囲気に包まれるなど、学びと交流が一体となった時間となりました。

体験型イベントを通じた

継続的な情報発信へ

イベント全体を通じて、ポリファーマシーの基礎知識と医薬品の適正使用の大切さを来場者一人ひとりに伝えることができました。普段は意識されにくいテーマだからこそ、こうした体験型の場を活用した情報発信の意義は大きいと感じています。適正使用グループでは今後も啓発活動を継続し、わかりやすく親しみやすい発信を通じてポリファーマシー予防と医薬品の適正使用への理解向上に取り組んでまいります。

本編はこちらから
ご確認ください！

患者団体向け「参画・協働の 実践インタビュー」を制作・公開

— 患者団体の「最初の一步」を後押しする第2版 —



患者団体連携推進委員会では、患者団体との相互理解の促進と、くすり・医療に関する共通課題をマルチステークホルダーによる共創 (Co-creation) で解決することを目指して活動しています。このたび、ケイパビリティ向上タスクフォース情報発信分科会が「参画・協働の実践インタビュー (記事・動画)」の第2版を制作・公開しました。

第2版のねらい: 患者団体の視点で 「はじめの一步」を伝える

2024年度に発行した第1版 (企業視点の事例集) に対し、「より患者団体の視点での内容にしてほしい」との要望が寄せられました。そこで第2版では、患者団体が初めて参画・協働に取り組んだ経験に焦点をあて、他の患者団体が最初の一步を踏み出す後押しとなることをねらいとしました。制作にあたっては、患者団体の声を直接届けること、苦労した点とそれを乗り越えたポイントを紹介すること、実用的なツールを可能な限り掲載することの3点を重視しました。2025年度は3つの患者団体から、「小さな問いが未来をつくる」「想いを言葉にしてみよう」「『あったらいいな!』が未来を変える」というテーマでお話いただきました。

制作を通じて得た気づきと 業界としての学び

制作を通じて、患者団体の方々から直接

うかがう声のあたたかさや力強さ、一步を踏み出した背景にある想いや課題を乗り越えた経験から、多くの学びを得ました。また、個社の枠を超えた連携による業界活動の価値も改めて実感しました。こうした学びは個社での活動にも活かしながら、業界全体として参画・協働の推進に取り組んでまいります。

対話と協働を通じて、 よりよい医療の実現へ

本インタビューにこめられた患者団体の想いが、他の多くの患者団体にとって参画・協働へ踏み出すきっかけとなるとともに、製薬企業・医療関係者をはじめ、さまざまな立場の方々の新たな気づきにもなれば幸いです。患者団体連携推進委員会は、患者団体との対話と協働を通じてよりよい医療の実現に貢献できるよう、引き続き取り組んでまいります。

本編はこちらから
ご確認ください! 

ポジショニングマップ分析 からみる患者さんの Web医薬品情報検索行動と AI時代の情報提供戦略

患者さんは普段、どこから医薬品情報を入手しているのでしょうか。また、がんや糖尿病など疾患によって患者さんが求める情報は異なるのでしょうか。医薬品評価委員会では患者さん・ご家族を対象にアンケートを実施し、その結果をもとに「患者さんのWeb医薬品情報検索行動に関する分析」としてまとめました。ここでは、その重要なポイントをご紹介します。

疾患特性と治療ステージで 情報ニーズは大きく異なる

治療前の段階では、乳がんなどの重篤疾患群が積極的に情報収集に取り組む一方、糖尿病などの慢性疾患群は受動的な傾向があることがわかりました。治療中は医師・薬剤師が主な情報源であり、Web検索は補完的な役割にとどまります。しかし副作用が発現すると状況は一変し、疾患の種類を問わず「気になる点は自分で調べる」スタンスへの移行が見られました。

検索上位サイトへの集中と

「正しい情報」が届かないリスク

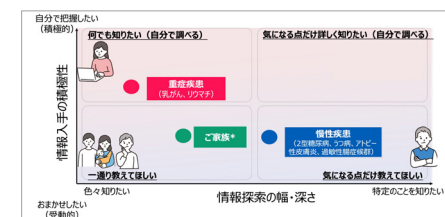
副作用発現時などに患者さんが情報を求める場面では、Googleなどの検索エンジンを活用する割合が約80%に上り、全体の約半数が検索結果の上位サイトから情報を得ている実態が明らかになりました。一方で、検索上位に必ずしも「正しい」「最新

の」情報が表示されるとは限らず、患者さんに適切な情報が届いていない可能性も浮き彫りになりました。

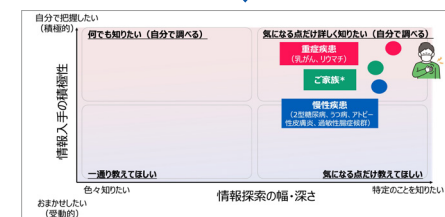
AI時代に即した情報提供体制の構築へ

ナイル社の調査では、調べ物における生成AI活用率は28.7%に達し、検索エンジンと一部拮抗する信頼感を示しています。Google検索冒頭への「AIによる概要」表示が定着しつつある今、AI活用はさらに加速すると予想されます。製薬協は今後も、患者さん一人ひとりが「最新」かつ「正しい」情報に確実にアクセスできるよう、AI時代に即した持続可能な情報提供体制の実現に向けて検討・提言を進めてまいります。

治療前



副作用発現時



本編はこちらから
ご確認ください！



3/26 | 2025年度コンプライアンス管理責任者・実務担当者会

法改正をコンプライアンス強化の好機に——
取適法・公益通報者保護法の実務対応を徹底解説

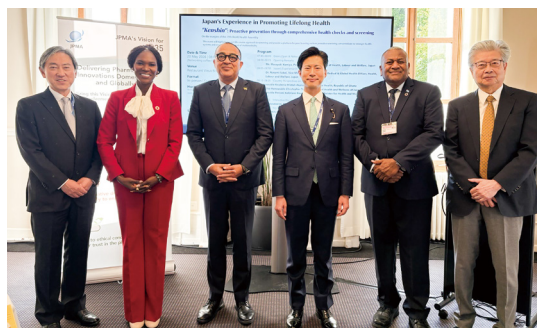
2026年3月26日、製薬協コード・コンプライアンス推進委員会は「2025年度コンプライアンス管理責任者・実務担当者会」をオンラインにて開催しました。会員68社244名が参加し、2名の弁護士による特別講演を実施。中小受託取引適正化法（取適法）改正と改正公益通報者保護法の要点・実務留意点について解説が行われました。製薬協は今後も会員企業のコンプライアンス強化を支援し、社会からの信頼醸成に取り組んでいきます。



5/20 | WHA79期間中にスイス・ジュネーブでサイドイベントを開催

日本の「Kenshin（健診・検診）」を世界へ——
予防と早期発見で持続可能な保健システムを共創

製薬協は在ジュネーブ国際機関日本政府代表部と共催し、世界保健総会(WHA79)期間中にサイドイベントを開催しました。日本のライフコース・アプローチによる「Kenshin（健診・検診）」システムをアフリカ、カリブ海、アジアなど低・中所得国の保健高官や国際機関と共有し、予防・早期発見の推進と持続可能な保健システム構築に向けたピア・ラーニングが行われました。製薬協は今後もグローバルヘルスへの積極的な関与を続けてまいります。



4/23 | 2026年度 医薬品評価委員会・薬事委員会合同総会を開催

薬機法改正の要点と開発・審査の最前線——
厚労省・PMDAが行政動向を総覧

2026年4月23日、「2026年度 医薬品評価委員会・薬事委員会合同総会」を開催しました。厚生労働省および医薬品医療機器総合機構(PMDA)から6名の講師を迎え、薬機法改正や安定供給対策、医療機器プログラム(SaMD)規制、創薬エコシステム構築など幅広いテーマで特別講演が行われ、約500名が参加しました。製薬協は今後も産学官連携を深め、革新的医薬品の迅速な患者アクセス実現に取り組んでいきます。



6月 | 「おしごと年鑑2026」で製薬産業の仕事を紹介

「私たちが将来新しい薬を作れるの？」
——子どもたちの問いに、製薬の世界で答える

製薬協は、朝日学生新聞社が発行する小中学生向けキャリア教育副教材「おしごと年鑑2026」(2026年6月発行)に今年も協賛しました。多様なモダリティ、新薬ができるまでの道のり、最新トピックスなどを、親しみやすいイラストとともにわかりやすく紹介しています。製薬協は今後も次世代への製薬産業の理解促進と、創薬イノベーションへの関心醸成に取り組んでいきます。



主な活動報告(2026年5月1日～7月31日)

5/11	第66回 広報委員会総会 2025年度委員会活動報告、2026年度活動計画
5/11	第45回 広報セミナー テーマ:「体温のあることば」
5/12	第17回 バイオ医薬品委員会合同総会 2025年度委員会活動報告、2026年度活動計画等
5/15	DIA China Annual Meeting 2026 (Japan Session) 日本の医薬制度・戦略などを紹介
5/18	第5回 環境問題検討会総会 2025年度活動報告、2026年度実施計画 他
5/18	製薬協メディアフォーラム テーマ:「革新的な医薬品がもたらす多様な価値とは ー小児急性リンパ性白血病(ALL)を事例にー」
5/20	2026年度くすり相談対応検討会総会 2025年度活動報告、2026年度実施計画 他
5/20	2026年度 コード・コンプライアンス推進委員会総会 2025年度活動報告、2026年度実施計画 他
5/20	WHA79サイドイベント 健康長寿社会の推進に向けた日本の経験“Kenshin(健診・検診)”: 包括的なスクリーニングと健康診断による予防的アプローチ
5/21	第280回 製薬協総会、第590回 製薬協理事会 当面する諸問題に関する件
5/26	第35回 研究開発委員会総会 2025年度委員会活動報告、2026年度活動計画等

5/26	2026年度 流通適正化委員会総会 2025年度活動報告、2026年度実施計画 他
5/27	第17回 患者団体連携推進委員会総会 2025年度活動報告、2026年度実施計画 他
5/30-6/3	ICHリオデジャネイロ会合 ICH総会、管理委員会、EWG/IWG定例会議
6/26	第53回 GMP懇談会 テーマ:「製薬業界の未来戦略 ー品質・法規・技術変革の融合 ー学びがつなが信頼と 制度対応で実現する持続可能な品質保証ー」
7/9	第591回 製薬協理事会 当面する諸問題に関する件
7/30	製薬協会長記者会見 製薬協の活動について

主な活動予定(2026年8月1日～9月30日)

9/4-9/5	第16回 レギュラトリーサイエンス学会学術大会 テーマ:「医療 DX 時代のレギュラトリーサイエンス」
9/10	第281回 製薬協総会 当面する諸問題に関する件
9/25	2026年度 GMP事例研究会 テーマ:「品質保証の実効性向上に向けた現場力・設備信頼性・デジタル活用の融合」